

令和4年度 施政方針

令和4年3月8日

吉野町長 中井 章太

【はじめに】

本日、ここに令和4年第1回吉野町議会定例会が開催され、令和4年度一般会計予算(案)をはじめとする各議案のご審議をお願いするにあたり、私の町政運営に向けての所信の一端と、新年度の主な施策の概要について説明を申し上げ、町民の皆さま並びに議員各位のご理解と、より一層のご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

まず、はじめに、長引くコロナ禍の中、感染リスクと日々向き合いながら、最前線の現場でご尽力いただいている医療や介護に従事する皆様、私たちの暮らしを支えていただいているすべての皆様に、心より感謝申し上げます。

(令和3年度を振り返って)

令和3年度は、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症が生活に大きく影響する年となりました。

新型コロナウイルス感染症の発症や重症化を防ぐため、吉野、大淀、下市の3町合同でワクチン接種の機会を設け、1回目、2回目の接種を無事

終えることができました。

3回目に関しては、現在、単独での集団接種を実施するとともに、1、2回目と同様、個別接種も並行して実施し、接種を希望する方には、3月中におおむね受けていただける体制を確保しています。

また、抗原検査キットを町内の小中学校や高齢者施設に配布し、施設等での感染が確認された場合でも、感染者の早期把握や、クラスターの発生を防ぐことができる体制を整えました。

来訪者向けには、抗原検査キット付のバスツアーを利用いただくことで、移動の安心を届けることができるとともに、メディアに取り上げていただくことによる観光プロモーション効果も十分発揮することができました。

教育関係では、令和4年4月に開校する「吉野さくら学園」の新校舎が無事完成し、義務教育9年間の学びと生活をつなげる環境を整えました。

公共交通システムについては、移動手段の確保と効率的かつ利便性向上のため、デマンドバスの実証試験運行を町内に234箇所の乗降場所を設定して行い、可能な限り利用者ニーズに対応できる環境を整備しました。

これらの事業は、令和4年度も引き続きより良い方向に進めていき、新たな挑戦へとつなげていきたいと考えています。

（国の状況）

政府が国会に提出した令和4年度一般会計予算(案)は、107兆5964億円で過去最大となりました。

そのなかには、新型コロナウイルスへの対応、新しい資本主義の実現、デジタル・地方創生(デジタル田園都市国家構想)、災害対策などが盛り込まれており、本町の町政運営にも直結する内容があることから、引き続き国の動向に注視してまいります。

また、内閣府の月例経済報告によると、「景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、引き続き持ち直しの動きに弱さがみられる。」と報告されており、「先行きについては、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されるが、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある」とされています。

本町においても、新型コロナウイルス感染防止対策を行いながら、社会経済活動を回復させていくため、また、町民の命と暮らしをまもるため、様々な事業を実施してまいります。

（本町の財政状況）

本町の財政状況ですが、令和2年度決算において、実質公債費比率や

将来負担比率は、いずれも法律の基準を下回り、健全な数値となっておりますが、経常収支比率は「93.5%」で、前年度に比べ5%改善したものの、全国平均の「93.1%」と比べると、依然として高く、弾力性を欠く財政構造となっております。また、高齢化の進展や人口減少により、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

歳入面では、自主財源の根幹をなす町税は7億円前後を推移していますが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、減少傾向にあります。また、歳入の5割近くを占める地方交付税は、微減での推移を見込んでおりますが、今後も減少することが推測されることから、楽観視できる状況ではありません。

歳出面では、人口が減少しているにもかかわらず、少子高齢化に伴う社会保障費、また、老朽化した公共施設の維持補修費等、歳出の増加は避けては通れない状況であり、今後も財政状況は厳しさを増すものと思われま

す。

このような状況の中で、昨年策定した第5次吉野町総合計画及び、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の各政策を実現していくにあたり、令和4年度では、見えている景色から、見えていない未来の景色をつくるため、未来の吉野を担う世代に希望をつなぐという考えのもと、事業を実施してまいります。

【令和4年度の各種事業等】

●政策 1:人を育む吉野町

4月に開校する小中一貫教育校「吉野さくら学園」では、9年間の生活と学びをつなぐ、切れ目のない教育を子どもたちに提供してまいります。

「ふるさと教育」、「外国語(英語)教育」、「ICT教育」を柱とした魅力ある教育により、未来を担う子どもたちを育みます。

こども園の今後のあり方については、令和4年度から審議会を開催し、多様な幼児教育・保育の環境づくり推進に向けて検討してまいります。

生涯スポーツについては、住民の皆様が楽しみながら体力の増進、健康維持に取り組むことができるよう、様々な機会や場所を提供するため、スポーツ振興室を新たに設置し、官民連携による生涯スポーツ、健康寿命の延伸につながる事業を展開してまいります。

また、ワールドマスターズゲームズ2021関西の延期が決定しましたが、引き続きカヌーの普及、指導者の養成に努め、スポーツツーリズムなど、町の活性化につながる大会にできるよう準備してまいります。

協働のまちづくりを推進していくために、引き続き、各自治協議会の活動を支援するための情報提供や助言を行うとともに、地域の課題解決に向けた、地域包括交付金の交付や集落支援員の配置など、制度や体制の充実を図ります。

また、職員の人材育成についても、新しい発想を取り入れ、チャレンジできる能力を身につけるために、研修への積極的な参加を促し、役職に準じた職員のスキル向上を目指します。

●政策2:循環と発展をめざす吉野町

気候変動による影響が顕在化する今日において、環境への配慮は国全体の課題でもあります。本町においても、脱炭素化の実現に向けて、町民、企業、行政が一体となって取り組む体制の構築を検討してまいります。

可燃ごみの処理については、持続可能なごみ処理の実現に向けて、御所市、田原本町及び五條市で構成される「やまと広域環境衛生事務組合」と協議を始めることとなりました。早期搬入を目指し、継続して協議を進めてまいります。

吉野貯木や吉野杉の家を中心とした「木のまち吉野」の営みのある風景や取り組みを発信し、吉野材の新たな利用拡大を図ってまいります。

増え続ける有害鳥獣による被害対策についても、昨年度同様、必要などころへの補助金の交付や、箱縄実施隊の本格稼働による捕獲体制の強化などを進め、被害を最小限にいとめていきたいと考えています。

観光に関しては、世界遺産を含む文化資源を活用した通年型観光を目指し、吉野ビジターズビューローと連携したマイクロツーリズムやワーケーションを推進します。また、宮滝遺跡をはじめとした文化財の情報を発信す

るとともに利活用を進めます。

移住定住対策としては、空家の情報を整理するとともに、「空家コンシェルジュ」や「地域受入協議会」との連携を強化し、空家の利活用だけでなく、多様な関係人口の創出を促進し、移住や起業につなげてまいります。

また、整理した空家情報を活用し、スムーズな移住を図れるように、空き家流動化補助金や空き家改修事業補助金を活用した移住支援を、昨年度に引き続き実施してまいります。

特にフォレスターアカデミーで学ぶ生徒の定住対策については、町独自の住環境支援により、町内で生活してもらえる体制を構築してまいります。

公共交通システムについては、路線定期運行型と予約型(デマンド)の複合的な乗合バスの運行を開始し、町民の安心と生きがいを生む移動環境を整えます。

●政策3:安心できる吉野町

南奈良総合医療センターで、より安心して受診していただけるように、南和広域医療企業団にて予定している発熱外来棟の建設費用の一部を負担いたします。

道路・橋りょうについては、前年度比1.8倍の延長《金額比1.9倍》の舗装改良等を行い、住民の皆様安心して通行していただけるようにします。

河川については、災害を未然に防ぐため、気候変動による流域治水対策にも取り組んでまいります。

上水道事業の「持続」「強靱」「安全」を確保するため、県内市町村との経営統合に向けて準備を進めてまいります。

森林については、森林環境譲与税等を活用し、森林整備や災害防止につながる森林地番図の作成を促進してまいります。

吉野さくら学園開校に伴う、両小学校跡地の活用については、令和3年度に策定した両小学校跡地利活用方針(案)に沿って、早期に利活用に着手したいと考えています。

庁舎に関しては、現在の庁舎の老朽化が進行していることから、来庁者や職員の安全確保のため、庁舎整備の検討を早期に実施いたします。

また、公共施設等総合管理計画に関しては、計画の更新を行うと共に、個別計画の必要な施設については順次策定しながら、量から質への転換を図ります。

●政策4:持続可能な吉野町

デジタルトランスフォーメーションを推進するため、マイナンバーカードの普及につとめるとともに、マイナポータルと基幹系システムを接続するシステムを導入し、住民の方の利便性が向上する行政サービスを目指します。

庁舎内のデジタル化においては、専門知識を有する人材を育成すると

ともに、業務改善につながるペーパーレス化を推進してまいります。

財政面では、限られた財源の中で、公益性の高い事業を優先的に取り組むための事業見直しを進め、財政基盤の強化に努めます。

また、関係人口の可視化によるふるさと納税の推進、企業版ふるさと納税を活用した民間活力の導入を推進し、財源の確保に努めてまいります。

情報発信に関しては、職員の広報広聴に対する意識改革、スキル向上に努め「つながる」情報発信体制を構築してまいります。

【当初予算案の規模】

令和4年度 当初予算案の規模は、

一般会計 52億2200万円、対前年度比 10億2800万円減少、
16.4%の減少となりました。

特別会計は28億9730万円、対前年度比 1750万円の増加となりました。

また、吉野町水道事業特別会計は

6億7970万円、対前年度比 606万円の増加となっております。

提出致しました各会計予算案の概要並びに詳細につきましては、各担当参事及び課長等から説明することと致します。

(むすび)

今までの延長線上の考え方では解決できない課題が山積している今、議員各位におかれましては、尚一層のご指導とご支援をお願い申し上げますとともに、提案致しました令和4年度当初予算案をはじめとする諸案件につきまして、ご審議の上、ご賛同を賜りますようお願い申し上げ、令和4年度の町政に臨む、私の施政方針と致します。

